

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減		
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	
全産業	2407	15	3038	15	4745	15	204		111	2	-93	-45.6%	2
製造業	464	5	543	1	520	4	30		8		-22	-73.3%	
食料品製造業	194	2	257	1	243		15		4		-11	-73.3%	
水産食料品製造業	72	2	86	1	84								
その他	122		171		159		15		4		-11	-73.3%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		9		9								
木材・木製品製造業	14		7		20	2	1				-1	-100.0%	
家具・装備品製造業			2		3								
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		8		13				1		1		
印刷・製本業	10		10		2		1				-1	-100.0%	
化学工業	28		23		14								
窯業土石製品製造業	25		21		21		3				-3	-100.0%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	13	1	12		9	1							
金属製品製造業	47		49		36		2		1		-1	-50.0%	
一般機械器具製造業	18		22		17		1				-1	-100.0%	
電気機械器具製造業	19	2	38		36		4				-4	-100.0%	
輸送用機械等製造業	27		27		53				1		1		
造船業	15		7		41								
その他	12		20		12				1		1		
電気・ガス・水道業	7		9		6								
その他の製造業	52		49		36	1	3		1		-2	-66.7%	
鉱業	3		7	1	8		1				-1	-100.0%	
土石採取業	3		6	1	8		1				-1	-100.0%	
その他			1										
建設業	283	3	342	5	397	5	15		9	1	-6	-40.0%	1
土木事業	94	1	112	3	140	4	5		4		-1	-20.0%	
建築工事業	156	2	172	2	194	1	6		2		-4	-66.7%	
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事業	46	2	58	1	76		3		2		-1	-33.3%	
木造家屋建築工事業	59		67		57		2				-2	-100.0%	
建築設備工事業	19		23	1	17								
その他の建築工事業	32		24		44	1	1				-1	-100.0%	
その他の建設業	33		58		63		4		3	1	-1	-25.0%	1
運輸交通業	338	2	431	3	364	2	39		18		-21	-53.8%	
鉄道・軌道・水運・航空業	4		8		7		1				-1	-100.0%	
道路旅客運送業	29		49		36		8		5		-3	-37.5%	
道路貨物運送業	305	2	373	3	318	2	29		13		-16	-55.2%	
その他の運輸交通業			1		4		1				-1	-100.0%	
貨物取扱業	16		50	1	23				2		2		
陸上貨物取扱業	12		42	1	16				2		2		
港湾運送業	4		8		7								
農業	18	1	27		27	1							
林業	31	2	33		24		1		6		5	500.0%	
畜産・水産業	25		22		38	1			1		1		
商業	413	1	504	3	511		52		15	1	-37	-71.2%	1
卸売業、小売業	363	1	422	3	438		48		15	1	-33	-68.8%	1
その他	50		82		73		4				-4	-100.0%	
金融・広告業	24		29		32				1		1		
映画・演劇業	1		3		2								
通信業	40		31		31		6		1		-5	-83.3%	
教育・研究業	35		54		80		1				-1	-100.0%	
保健衛生業	306		470	1	2134		27		43		16	59.3%	
接客娯楽業	144		163		190		11		3		-8	-72.7%	
旅館業	31		26		35		2				-2	-100.0%	
ゴルフ場	9		7		12		4				-4	-100.0%	
その他	104		130		143		5		3		-2	-40.0%	
清掃・と畜業	119	1	135		152	1	13		2		-11	-84.6%	
ビルメンテナンス業	68		69		80		4		1		-3	-75.0%	
廃棄物処理業	42	1	52		63	1	7				-7	-100.0%	
その他	9		14		9		2		1		-1	-50.0%	
官公署	6		5		3								
その他の事業	141		189		209	1	8		2		-6	-75.0%	
警備業	34		45		68		4		1		-3	-75.0%	
その他	107		144		141	1	4		1		-3	-75.0%	
陸上貨物運送業	317	2	415	4	334	2	29		15		-14	-48.3%	
第三次産業	1229	2	1583	4	3344	2	118		67	1	-51	-43.2%	1
小売業	299		351	3	362		39		10		-29	-74.4%	
飲食店	82		103		120		5		2		-3	-60.0%	
社会福祉施設	232		359	1	1182		24		19		-5	-20.8%	

1. 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月)

令和5年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和5年		令和4年同期		令和5年と令和4年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減率	増減%
全産業	111人	(2人)	204人	(0人)	-93人	(2 人)	-45.6%
製造業	8人	(0人)	30人	(0人)	-22人	(0 人)	-73.3%
建設業	9人	(1人)	15人	(0人)	-6人	(1 人)	-40.0%
陸上貨物運送事業	15人	(0人)	29人	(0人)	-14人	(0 人)	-48.3%
林業	6人	(0人)	1人	(0人)	5人	(0 人)	500.0%
第三次産業	67人	(1人)	118人	(0人)	-51人	(1 人)	-43.2%
商業	15人	(1人)	52人	(0人)	-37人	(1 人)	-71.2%
小売業	10人	(0人)	39人	(0人)	-29人	(0 人)	-74.4%
社会福祉施設	19人	(0人)	24人	(0人)	-5人	(0 人)	-20.8%
上記以外の業種の合計	6人	(0人)	11人	(0人)	-5人	(0 人)	-45.5%

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和4年(1~12月)	令和3年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	4745人 (15人)	3038人 (15人)	1707 (0 人)	56.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月)

令和5年1月末現在

	令和5年	令和4年同期	令和5年と令和4年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	111人 (2人)	204人 (0人)	-93人	-45.6%
仙台署	57人 (0人)	130人 (0人)	-73人	-56.2%
石巻署	27人 (2人)	17人 (0人)	10人	58.8%
古川署	5人 (0人)	27人 (0人)	-22人	-81.5%
大河原署	17人 (0人)	17人 (0人)	0人	0.0%
瀬峰署	5人 (0人)	13人 (0人)	-8人	-61.5%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和4年	令和3年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	4745人 (15人)	3038人 (15人)	56.2%

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月7日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	1441	7	1847	9	2895	5	130	57	-73	-56.2%		
製造業	210	2	211	9	174	1	11	6	-5	-45.5%		
食料品製造業	95		96		104		9	4	-5	-55.6%		
水産食料品製造業	22		15		22							
その他	73		81		82		9	4	-5	-55.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業			2		1							
家具・装備品製造業					1							
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		4		5							
印刷・製本業	8		8		2		1		-1	-100.0%		
化学工業	9		12		7							
窯業土石製品製造業	16		9		8							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6		3		1							
金属製品製造業	18		22		9							
一般機械器具製造業	7		5		3							
電気機械器具製造業	7	2	10		5							
輸送用機械等製造業	5		5		4			1	1			
造船業	1											
その他	4		5		4			1	1			
電気・ガス・水道業	6		7		3							
その他の製造業	30		27		20	1	1	1				
鉱業			2		3							
土石採取業			2		3							
その他												
建設業	113	3	161	4	186	1	7	6	-1	-14.3%		
土木事業	31	1	41	2	32		1	3	2	200.0%		
建築工事	73	2	95	2	114	1	4	2	-2	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	22	2	38	1	47		3	2	-1	-33.3%		
木造家屋建築工事	18		33		34		1		-1	-100.0%		
建築設備工事	13		13	1	12							
その他の建築工事	20		11		21	1						
その他の建設業	9		25		40		2	1	-1	-50.0%		
運輸交通業	243	1	312	1	253	2	24	12	-12	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		7		6		1		-1	-100.0%		
道路旅客運送業	22		42		28		7	3	-4	-57.1%		
道路貨物運送業	217	1	263	1	215	2	15	9	-6	-40.0%		
その他の運輸交通業					4		1		-1	-100.0%		
貨物取扱業	11		46	1	20			2	2			
陸上貨物取扱業	8		40	1	13			2	2			
港湾運送業	3		6		7							
農業	3		6		4							
林業	4		2		3			1	1			
畜産・水産業	1				2							
商業	285	1	353	2	360	39	39	8	-31	-79.5%		
卸売業、小売業	250	1	283	2	304	37	37	8	-29	-78.4%		
その他	35		70		56		2		-2	-100.0%		
金融・広告業	18		21		25			1	1			
映画・演劇業	1		3		1							
通信業	26		21		17		2		-2	-100.0%		
教育・研究業	27		45		67		1		-1	-100.0%		
保健衛生業	189		319	1	1353		22	17	-5	-22.7%		
接客娯楽業	106		101		151		10	2	-8	-80.0%		
旅館業	20		20		25		2		-2	-100.0%		
ゴルフ場	5		6		8		3		-3	-100.0%		
その他	81		75		118		5	2	-3	-60.0%		
清掃・と畜業	87		101		104		9	1	-8	-88.9%		
ビルメンテナンス業	58		57		65		4	1	-3	-75.0%		
廃棄物処理業	23		34		35		3		-3	-100.0%		
その他	6		10		4		2		-2	-100.0%		
官公署	2		1		2							
その他の事業	115		142		170	1	5	1	-4	-80.0%		
警備業	26		36		58		3		-3	-100.0%		
その他	89		106		112	1	2	1	-1	-50.0%		
陸上貨物運送業	225	1	303	2	228	2	15	11	-4	-26.7%		
第三次産業	856	1	1107	3	2250	1	88	30	-58	-65.9%		
小売業	201		239	2	250		31	5	-26	-83.9%		
飲食店	68		60		102		5	2	-3	-60.0%		
社会福祉施設	131		251	1	724		19	9	-10	-52.6%		

1. 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月7日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	362	3	462	3	906	2	17	27	2	10	58.8%	2
製造業	100	2	125	1	162	1	4	1		-3	-75.0%	
食料品製造業	52	2	79	1	74		2			-2	-100.0%	
水産食料品製造業	46	2	68	1	61							
その他	6		11		13		2			-2	-100.0%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2		3							
木材・木製品製造業	7		3		6	1						
家具・装備品製造業			1		1							
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		4			1		1		
印刷・製本業	1											
化学工業	3		2									
窯業土石製品製造業	3		2		2							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				1							
金属製品製造業	5		4		12							
一般機械器具製造業	4		6		5							
電気機械器具製造業	3		6		4		1			-1	-100.0%	
輸送用機械等製造業	14		7		4							
造船業	14		7		4							
その他												
電気・ガス・水道業			1		3							
その他の製造業	6		10		6		1			-1	-100.0%	
鉱業	1	1	1	1	1							
土石採取業	1	1	1	1	1							
その他												
建設業	76	79	106	2	106	2	2	1	1	-1	-50.0%	1
土木事業	38		37		57		1			-1	-100.0%	
建築事業	30		33		39							
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	10		7		23							
木造家屋建築工事	14		13		2							
建築設備工事	3		7		3							
その他の建築工事	3		6		11							
その他の建設業	8		9		10		1		1			1
運輸交通業	31	1	33	2	36	4	4	3		-1	-25.0%	
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	5		5		7							
道路貨物運送業	26	1	28	2	34		4	3		-1	-25.0%	
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	2	2	2									
陸上貨物取扱業	1											
港湾運送業	1		2									
農業	3	7	1									
林業	6	8	6									
畜産・水産業	15		14		15			1		1		
商業	43	69	45	2	45	2	2	1	1	-1	-50.0%	1
卸売業、小売業	40		63		40		2	1	1	-1	-50.0%	1
その他	3		6		5							
金融・広告業	2		6		6							
映画・演劇業												
通信業	6		3		4		1			-1	-100.0%	
教育・研究業	1				2							
保健衛生業	38		56		474		1	19		18	1800.0%	
接客娯楽業	14	24	15									
旅館業	3		3		2							
ゴルフ場	1											
その他	10		21		13							
清掃・と畜業	11	12	20	1	2		2			-2	-100.0%	
ビルメンテナンス業	5		5		3							
廃棄物処理業	5		7		16	1	2			-2	-100.0%	
その他	1				1							
官公署	3		2									
その他の事業	10	21	13	1	1	1	1	1				
警備業	4		6		5		1	1				
その他	6		15		8							
陸上貨物運送業	27	1	28	2	34	4	4	3		-1	-25.0%	
第三次産業	128	193	579	1	7	7	7	21	1	14	200.0%	1
小売業	38	51	37	2	9	2	2	1		-1	-50.0%	
飲食店	9	15	9		9							
社会福祉施設	34	31	263		1	1	1	4		3	300.0%	

- 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月7日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	283		313	1	382	1	27		5		-22	-81.5%
製造業	70		78		73		5				-5	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		1				-1	-100.0%
水産食料品製造業	2		1									
その他	20		16		15		1				-1	-100.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2											
木材・木製品製造業	2				6							
家具・装備品製造業					1							
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1							
印刷・製本業												
化学工業	2		5		2							
窯業土石製品製造業	4		6		5		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1		1							
金属製品製造業	9		19		7		1				-1	-100.0%
一般機械器具製造業	4		6		6		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	7		12		18		1				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	6		5		4							
造船業												
その他	6		5		4							
電気・ガス・水道業			1									
その他の製造業	10		5		7							
鉱業	1		1	1	2		1				-1	-100.0%
土石採取業	1		1	1	2		1				-1	-100.0%
その他												
建設業	50		35		44	1	3		1		-2	-66.7%
土木事業	14		13		20	1	1				-1	-100.0%
建築事業	27		11		19		1				-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	9		6		3							
木造家屋建築工事	11		4		12							
建築設備工事	3		1		1							
その他の建築工事	4				3		1				-1	-100.0%
その他の建設業	9		11		5		1		1			
運輸交通業	36		50		43		6		1		-5	-83.3%
鉄道・軌道・水運・航空業			1									
道路旅客運送業	1		1		2							
道路貨物運送業	35		48		41		6		1		-5	-83.3%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業					2							
陸上貨物取扱業					2							
港湾運送業												
農業	7		3		2							
林業	4		6		4				1		1	
畜産・水産業	5		3		5							
商業	33		42		46	6	6		1		-5	-83.3%
卸売業、小売業	29		41		41	5	5		1		-4	-80.0%
その他	4		1		5	1	1				-1	-100.0%
金融・広告業	3		1									
映画・演劇業					1							
通信業	2		2		7	2	2				-2	-100.0%
教育・研究業	3		5		9							
保健衛生業	38		42		104	3	3				-3	-100.0%
接客娯楽業	14		21		14	1	1		1			
旅館業	6		3		5							
ゴルフ場	2		1		4	1	1				-1	-100.0%
その他	6		17		5				1		1	
清掃・と畜業	11		9		15							
ビルメンテナンス業	3		2		7							
廃棄物処理業	6		6		6							
その他	2		1		2							
官公署	1		2		1							
その他の事業	5		13		10							
警備業	1		2		3							
その他	4		11		7							
陸上貨物運送業	35		48		43		6		1		-5	-83.3%
第三次産業	110		137		207		12		2		-10	-83.3%
小売業	25		31		30		3		1		-2	-66.7%
飲食店	2		14		4							
社会福祉施設	29		31		62		3				-3	-100.0%

1. 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月7日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	173	3	235	1	291	3	17		17			
製造業	58	1	84		73	1	7				-7	-100.0%
食料品製造業	15		54		36		2				-2	-100.0%
水産食料品製造業	1		1									
その他	14		53		36		2				-2	-100.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1		1							
木材・木製品製造業	2		1		2							
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2							
印刷・製本業			2									
化学工業	11		3		2							
窯業土石製品製造業	2		3		4		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4		6	1						
金属製品製造業	12		3		6		1				-1	-100.0%
一般機械器具製造業	1				2							
電気機械器具製造業	2		3		5		2				-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	1		5		2							
造船業												
その他	1		5		2							
電気・ガス・水道業	1											
その他の製造業	6		5		5		1				-1	-100.0%
鉱業			1									
土石採取業												
その他			1									
建設業	22		37		28	2	2				-2	-100.0%
土木事業	5		13		16	2	2				-2	-100.0%
建築事業	12		15		10							
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	3		1		2							
木造家屋建築工事	6		9		2							
建築設備工事					1							
その他の建築工事	3		5		5							
その他の建設業	5		9		2							
運輸交通業	10		14		13		1		2		1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業					1				2		2	
道路貨物運送業	10		13		12		1				-1	-100.0%
その他の運輸交通業			1									
貨物取扱業	3		2		1							
陸上貨物取扱業	3		2		1							
港湾運送業												
農業	2	1	5		3							
林業	9	1	8		5		1		3		2	200.0%
畜産・水産業			3		11							
商業	26		21	1	34		1		4		3	300.0%
卸売業、小売業	19		17	1	29		1		4		3	300.0%
その他	7		4		5							
金融・広告業			1		1							
映画・演劇業												
通信業	2		3		3		1				-1	-100.0%
教育・研究業	3		2		1							
保健衛生業	20		26		96				7		7	
接客娯楽業	7		14		5							
旅館業	2				3							
ゴルフ場	1											
その他	4		14		2							
清掃・と畜業	6		7		10		2		1		-1	-50.0%
ビルメンテナンス業	1		3		4							
廃棄物処理業	5		2		5		2				-2	-100.0%
その他			2		1				1		1	
官公署												
その他の事業	5		7		7		2				-2	-100.0%
警備業	1		1		1							
その他	4		6		6		2				-2	-100.0%
陸上貨物運送業	13		15		13		1				-1	-100.0%
第三次産業	69		81	1	157		6		12		6	100.0%
小売業	16		14	1	25		1		3		2	200.0%
飲食店	2		13		1							
社会福祉施設	18		20		46				6		6	

- 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したものを（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況

令和5年2月7日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期 (速報値)		令和4年 1月		令和5年 1月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	2	181	1	271	4	13		5		-8	-61.5%		
製造業	26		45		38	1	3		1		-2	-66.7%		
食料品製造業	10		11		14		1				-1	-100.0%		
水産食料品製造業	1		1		1									
その他	9		10		13		1				-1	-100.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		5		4									
木材・木製品製造業	3		1		5	1	1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1									
印刷・製本業	1													
化学工業	3		1		3									
窯業土石製品製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			4											
金属製品製造業	3		1		2				1		1			
一般機械器具製造業	2		5		1									
電気機械器具製造業			7		4									
輸送用機械等製造業	1		5		2									
造船業														
その他	1		5		2									
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2											
鉱業	1		2		2									
土石採取業	1		2		2									
その他														
建設業	22		30	1	33	1	1		1					
土木事業	6		8	1	15	1			1		1			
建築事業	14		18		12		1				-1	-100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		6		1									
木造家屋建築工事	10		8		7		1				-1	-100.0%		
建築設備工事			2											
その他の建築工事	2		2		4									
その他の建設業	2		4		6									
運輸交通業	18		22		19		4				-4	-100.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	17		21		16		3				-3	-100.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	3		6		17	1								
林業	8	1	9		6				1		1			
畜産・水産業	4		2		5	1								
商業	26		19		26		4		1		-3	-75.0%		
卸売業、小売業	25		18		24		3		1		-2	-66.7%		
その他	1		1		2		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	1													
映画・演劇業														
通信業	4		2						1		1			
教育・研究業	1		2		1									
保健衛生業	21		27		107		1				-1	-100.0%		
接客娯楽業	3		3		5									
旅館業														
ゴルフ場														
その他	3		3		5									
清掃・と畜業	4	1	6		3									
ビルメンテナンス業	1		2		1									
廃棄物処理業	3	1	3		1									
その他			1		1									
官公署														
その他の事業	6		6		9									
警備業	2				1									
その他	4		6		8									
陸上貨物運送業	17		21		16		3				-3	-100.0%		
第三次産業	66	1	65		151		5		2		-3	-60.0%		
小売業	19		16		20		2				-2	-100.0%		
飲食店	1		1		4									
社会福祉施設	20		26		87		1				-1	-100.0%		

- 死傷件数は令和5年1月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業